

(2017年12月号掲載)

## 子どもたちを中心とした地方創生活動

～「未来創生塾」を中心とした産官学民連携～

一般財団法人 群馬経済研究所

主任研究員 河村英輝

### ～要約～

1. 群馬県桐生市は「西の西陣、東の桐生」と称され、古くからの織物産業で有名な都市である。
2. 国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2040年の桐生市の人口は、7万8000人と15年比3割以上減少することが予想される。また桐生市では、65歳以上人口の0～14歳人口に対する割合を表す老年化指数が、2040年に523.2と全国(360.4)や群馬県(352.2)、近隣市町村を大きく上回り、少子高齢化がより一層進む見込みである。
3. このため、同市では人口減少問題を最大の課題と位置づけ、「若い世代の希望をかなえる」ための「特色ある教育の充実」を施策として掲げている。その具体的な施策の1つに産官学民連携による子どもたちへの教育プログラムである『「未来創生塾」への活動支援』がある。
4. 未来創生塾は、群馬大学理工学部の研究開発プロジェクトから生まれた活動で、世界を牽引する未来のリーダーを育成することを目的としている。当塾では、子どもたちが地域の固有の自然、歴史、文化、風習、産業、気質を学び、地域の良さに気付くような体系的なカリキュラムを策定している。同時に、子どもたちと一緒に活動する保護者にも様々な分野の知識を得てもらうことを狙いとしている。
5. 未来創生塾の活動から学べることは、①地域社会全体の協力が得られる産官学民連携のありかた、②地域に眠る「本物」や「良いもの」といった地域資源を見極められる人材育成のありかた、である。
6. 未来創生塾では、将来を担う子どもたちが郷土に誇りを持ち、子どものうちから地域が抱える問題に自ら気付き、行動に移すことを目指している。地方創生を考えた場合、未来創生塾のように、より長期的な視点で「将来の人材育成」という教育に重点を置いた取組みがあってもよいだろう。

キーワード：産官学民連携、地方創生、地域活性化、人材育成、低炭素社会の構築、地産地消